

委員会行政視察報告書

平成30年11月27日提出

井原市議会議長 西田久志 様

報告者 議会運営委員会

委員長 坊野 公 治

副委員長 柳 井 一 徳

委 員 佐 藤 豊

委 員 宮 地 俊 則

委 員 大 滝 文 則

議 長 西 田 久 志

副 議 長 惣 台 己 吉

期 間	平成30年10月29日（月）～平成30年10月30日（火）
出張先及び担当職員名・氏名	① 10月29日（月） 愛知県豊明市議会 議長 杉浦光男、議会運営委員会委員長 早川直彦、議会運営委員会副委員長 近藤千鶴 事務局長 鈴木美智雄、事務局員1名 ② 10月30日（火） 愛知県安城市議会 副議長 大屋明仁、議員 石川 翼 議員 坂部隆志、議事課長補佐 杉本 修 議事課庶務係長 稲垣敦則、事務局員1名
出張者氏名	坊野公治 柳井一徳 佐藤 豊 宮地俊則 大滝文則 西田久志 惣台己吉 随 行：事務局長 川田純士
調査項目	① 議員定数・報酬の検討、その他議会改革と議会の活性化について ② ICT（タブレット）の活用について
(概要)	別紙のとおり
(所感)	別紙のとおり

1. 報告書は、視察・研修終了後1カ月以内に提出してください。
2. 概要、所感については、別紙を添付してください。
3. 所感には、1行目の右端に委員名を記載してください。

【愛知県豊明市】

議員定数・報酬の検討について

豊明市議会議会改革推進協議会の設置（平成 27 年 6 月 22 日）。当推進協議会の中の豊明市議会議員定数・報酬分科会の報告を受けて、豊明市議会議員定数・報酬検討特別委員会を立ち上げた。

1. 豊明市議会議員定数・報酬等特別委員会の設置

- ① 設置年月日 平成 28 年 10 月 24 日
- ② 特別委員会の定数 全議員 20 名
- ③ 委員会の活動経過 委員会 14 回 協議会 25 回 広聴会 1 回
講演会 1 回

2. 調査事項

- ① 議員定数に関する調査について
- ② 議員報酬に関する調査について

3. 調査経過

- 豊明市のこれまでの経緯や他市の状況等について学習する。
 - ・定数削減の経緯と結果及び報酬改定の経緯を確認する。
 - ・人口・面積等が同規模の市の資料を作成し参考とする。対象は近隣自治体及び都市部とする。
- 市民参加の前に議員間で討議し論点整理などを行う。
 - ・定数・報酬の増、現状維持、削減それぞれのメリット、デメリットについても論点整理する。
- 市民も含め議会制民主主義の在り方について学習する。
 - ・「市民を含め」の意味をどのように捉えるかをまず考える。
 - ・議会と議員の存在意義と役割について学習し、定数・報酬のあり方について議論する。
 - ・市行政や議会の現状を市民にもよく理解してもらう。
 - ・講演会等の開催、その後、市民との意見交換（グループ討議）
 - ・市民アンケート
 - ・特別委員会で公聴会
 - ・市民討議会

4. 検討経緯

- ① 議員定数や報酬についてこれまでの経緯や、他市の状況について共通認識を図る。
- ② 議員定数・報酬の増減におけるメリット、デメリットについて論点整

理を行う。

- ③ 議員定数・報酬について委員間討議を行う。
- ④ 広聴会の開催
- ⑤ 講演会の開催

議員数と報酬のメリット、デメリットについての委員の意見

定数増のメリット 多様な人が議員になるチャンスが増え、多様な考え方・意見を議会に反映できる。

市民との接触が多様となり、市民の意見を聴取しやすくなる。

行政を監視する目が増え、議員提案も増える可能性がある。

議員不在の区が少しでも減る可能性がある。

デメリット 議会費が増額する。

議員一人一人の責任が曖昧になる。

議会の独善という批判を受ける。

議会の中での合意形成に時間がかかる。

現状維持のメリット 現在うまくいっている。

大きな変更が無く現状の形態を続けられる。

議会の能力の変化や比較をしやすい。

デメリット 議会は改革をしていないとの評価を受ける。

議会の活動が活発になると作業量が増える。

定数減のメリット 財政負担が軽減する。

発言等責任が明確になる。

議員の活動状況を市民が監視できる。

削減した報酬を市民サービスに回すことができる。

定数削減を求める市民の評価を得られる。

デメリット 委員会の維持ができない。

市民の少数意見が反映されなくなる。

多様性が減る。

立候補できにくくなる。

一人一人の意見が大きくなる。

報酬増のメリット 若者が参画しやすい。

多様な議員が増える。

政策立案等に繋がる。

デメリット	市の負担が重くなる。 独善的と批判を受ける。 報酬を目的にする立候補者が出てくるのでは。 議員を続けることが目的となる。
現状維持のメリット	大きな変化が無い。 市民の理解を得られやすい。
デメリット	議会が変化したとの印象を与えられない。 金額で現状維持となると人事院勧告も否決せざるを得ない。
報酬減のメリット	財政の負担が軽減する。 議会費を現状程度に考えると議員増につながる。 志の強い人が立候補する。
デメリット	有能な人の参画がしにくくなる。 議会のアマチュア化や深い調査ができない。 経済的な問題から不正を働く可能性がある。 モチベーションが下がる。 多様な人が議員になるチャンスが減る。 意見を反映させたり、チェックする議会の力が落ちる可能性がある。 資金力が無いと議員になりにくくなる。

まとめ

約 1 年半にわたり調査を行い、定数・報酬の経緯と他市の状況の調査、定数・報酬の増減、現状維持のメリット、デメリットについての整理、またデメリットの解消法についての意見交換、さらに講演会を開き市民とともに学習し、広聴会を開いて市民の声を聞き、アンケートも実施した。その経緯を踏まえて、定数、報酬とも現状維持とすることに決定した。

議会改革について

豊明市議会では通年議会を実施している。

○通年議会とは 1 年を通じて開会する。

休会中であっても、議長の権限で議会を再開することができる。

災害発生時や緊急な課題に迅速に対応することができる。

本会議と委員会の録画放映を行っている。

【愛知県安城市】

議会の ICT 化について

平成 22 年 7 月実施の市民アンケートにより、市民に開かれた議会であると思っている市民は 15%であった。議会の見える化は必要と考えた。平成 23 年より、議会改革を行い、平成 27 年 6 月に安城市議会 ICT 推進 PT を発足した。

安城市議会 ICT 推進 PT の主な検討事項

1. 論点整理 議会 ICT 化の目的は

- ①議会運営の効率化
 - ・ペーパーレスの推進
 - ・コピー、製本、差し替えなどの事務作業の軽減、業務スピードの向上
- ②議会の見える化・魅せる化
 - ・議会のライブ中継、SNS の活用など議会情報の積極的公開
- ③危機管理体制の強化
 - ・災害情報の共有化及び情報伝達の迅速化
 - ・議会 BCP 整備
- ④議会の活性化
議員の資質の向上
 - ・情報伝達の迅速化、議会スケジュール及び情報共有による事務作業の確実性の向上、エビデンス性の確保

2. 論点整理 議会 ICT 化推進の主な効果は

- ① 定量効果
 - ・業務プロセス改革による事務作業の効率化・迅速化。特に人件費
 - ・ペーパーレス（紙の削減）、事務スピード改善
 - ・市民からの相談、陳情・請願件数
- ②定性効果
 - ・市民からの議会運営の満足度、信頼度、議員活動のしやすさ
 - ・市民と繋がる。議会・議員の見える化、活性化

3. 主な ICT 推進プロジェクトチームの実施・検討事項

- ① 現状調査 ICT 化に対する議員の意識調査
- ② ICT ベンダーへのヒアリング、近年の ICT トренд調査
- ③ 市執行部との意見交換、推進体制の検討。議会 ICT 化の目指す姿と実施事項・計画の明確化
- ④ システム構成、導入機器、費用の検討 ICT が苦手な議員でも使える環境整備（グループウェア、ビューアー、電子会議システム、タブレット端末）
- ⑤ 利用規約、費用負担などの議会のルールを作成
- ⑥ 議員の操作及びリテラシー教育

ICT化に対する議員の意識調査

意識調査では、進めるべきが71%

執行部との意見交換、推進体制の強化

執行部との協議では前向きな回答はなく、議会単独でICT化へシフト

ICT推進基本計画の策定

議会単独で議会ICT推進基本計画を策定へ。

まずは議案書、議案説明書をターゲットにペーパーレス化を実施

システム構成、導入機器、費用などの検討

グループウェア

電子スケジュール、電子掲示板、メールなど、サイボウズに決定

電子会議システム

操作性を重視して東京インタープレイ SideBooks に決定

タブレット端末

全議員が統一した方がよい。操作が簡単で画面サイズはA4版資料がそのまま見ることができる IpadPro12.9 インチに決定

IpadPro の導入費用・形態

- ・公費 2500 円、政務活動費 2000 円 私費負担なし（執行部の反対）
- ・形態はレンタル ○買い取りだと市の資産となり市のセキュリティーポリシーに準拠する必要がある。（庁舎外に持ち出しできない）
 - 故障・修理は無償対応
 - 紛失も 2 回/年までは無償対応

データ定額 3年3カ月のレンタルプラン

インターネット接続基本料	300 円
データ定額パック (7GB)	3,000 円
端末レンタル料 (128GB)	3,580 円
ユニバーサルサービス料	2 円
保守パック	300 円
レンタル割引額 (128GB)	—3,020 円
合計	4,162 円 (税込 約 4,500 円)

項 目	導入費用	ランニングコスト
グループウェア	285,000 円	183,000 円/年
会議システム	173,000 円	972,000 円/年
タブレット利用料	—	1,780,000 円/年
議場 WIFI 整備	3,100,000 円	16,200 円/月
本会議ライブ配信	729,000 円	1,348,000 円/年
ほかネット回線料金	212,000 円	120,000 円/年
その他備品等	100,000 円	

ICT 利用規約などのルール化

タブレット端末を持ち出して議員活動を行うことが前提

- ・議会・庁舎内だけでなく行政調査、普段の議員活動で利用する。
- ・常に携帯することによってリテラシーの向上を図る。

必要最低限の約束事の取り決め

- ・標準ソフトはグループウェアとペーパーレス会議システム
- ・端末の初期設定は行うが必要なソフトウェアは各自で判断してインストールを行う。
- ・議員活動とは無関係な用途に用いることは禁止（議会中に録音、録画、音を出す、外部とのやりとりは禁止）
- ・市民への説明は自己責任

市執行部へ議会 ICT 推進への協力要請

平成 28 年度に 11,706 千円の子算化

平成 28 年 1 月電子スケジュール・掲示板の運用開始

平成 28 年 2 月全議員協議会でペーパーレス会議を試行

平成 28 年度 ICT 推進の主な活動状況

- ・当初計画では 1 年間紙と電子の併用としていた。

- ・5月臨時会は議員の希望を募り紙を配布（9名）
- ・6月定例会からは、議案書などの紙は各会派に原則一部ずつ配布し、議場では全議員タブレットを使用することで一致
- ・定例会前に毎回全議員を対象にタブレット利用講習会を開催

ペーパーレス化等議会ICT化の効果

費用対効果の算出結果：222万円/年削減（平成29年度実績）

ランニングコスト	313万円	システム利用料、タブレットレンタル費など
効果金額	535万円	人件費、印刷製本費、FAX廃止など

今後の課題と対応について

- ① ペーパーレス会議システムの使い勝手の向上
- ② 改選後のタブレットの入れ替え、共有データの保存期間や個人データとしての保存方法
- ③ 利便性とペーパーレス化のバランスの追求
- ④ 定期的なフォローアップ講習の実施

議会ICT化推進における考察

- ・議員主導でのICT推進
- ・ICTが苦手な議員をターゲットにした推進体制
- ・ペーパーレス会議だけにフォーカスせず、ICT化のメリットを全体的に検討する。
- ・無理に紙資料を電子データに完全移行しない。
- ・議会毎に議員主導で操作講習会を実施し、全議員のスキルを底上げする。
- ・タブレットを議場以外の議員活動でも利用できる環境を整備してICT化の利便性を体現する。

(所 感)

坊 野 公 治

愛知県豊明市

議員定数・報酬の検討について。議会改革について

豊明市においては、住民からの直接請求もあり、約1年半かけて議員定数と報酬について検討している。特別委員会を設置して、広聴会を開いて住民の意見徴収も行い、また講演会も開いて住民の意識改革にも努めている。

報酬・定数に関しては、市の現状把握はもちろん、近隣の同規模の市との比較、増、減、現状維持についてすべてメリット、デメリットを協議しているところが評価できる。

井原市においても今後、報酬・定数に関しては検討が必要と考える。その場合は単に他市との比較ではなく、現状の把握、今後の活動内容を検討し、また住民に機会を設けて説明ができるようにしていくべきと考える。

議会改革に関しては、井原市の方が進んでいると思う。委員会の中継に関しては井原市でも検討しているところであるので、通告なしで質疑を行っている方式は、執行部に対して提案してもいいのではと考える。

愛知県安城市

議会の ICT 化について

安城市においては、市民に開かれた議会には議会の見える化が必要と考えて、議会の ICT 化を推進している。

グループウェアの電子スケジュール、電子掲示板による事務の効率化、タブレット使用の電子会議システムによるペーパーレス化を実施している。

執行部とのすり合わせはなく、議会単独での実施であるが、井原市において導入を検討するときは、執行部とすり合わせて同時導入が効率的であると考えている。

導入経費もかなりかかるが、ランニングコストも考えた時、経費の削減の提示が必要である。安城市では人件費の削減を計算していたが、井原市においても必要と考える。

単にペーパーレス化による経費削減ではなく、議員の資質向上に活かしていくことを考えるのであれば導入は検討するべきと考える。

(所 感)

柳 井 一 徳

豊明市 定員減・報酬増について

豊明市では、委員間討議や広聴会、講演会、市民アンケートなどを含めて特別委員会を数多く実施し、議員数と報酬の増減のメリット、デメリットを議員間で意見交換の結果、現状維持と決定したが、本市近隣では、定数減、報酬増にした笠岡市、浅口市などがあり、本市議会でも考える時期ではないかと思う。

本市議会議員選挙において、平成25年執行が投票率63.78%。定数20人に対して22人立候補。平成29年執行では投票率59.19%。定数20人に対し21人の立候補で投票率、立候補者共に減少しており、この現象は政治への無関心層が増えていることが考えられる。全国でも地方議会では似たような現象が出ていて、議会の存続も危うい市町もあり、本市も平成8年に報酬の見直しをして以来20年が経過していることから、定数減、報酬増の検討をする時期と考える。

この視察でのメリット、デメリットを十分に検討し、市民アンケートや広聴会などを駆使し、市民に理解していただくとともに市民のために議員資質も高めなければならないと思った視察研修であった。

安城市 議会のICT化について

今、本市議会でもICT化に向けてプロジェクトチーム（以下PT）により検討しているところであり、関心の高い研修でもあった。

安城市では、ICT化に議員の71%が賛成で、採用に向けてのPTで検討。執行部は前向きではなく、議会独自でICT推進基本計画を策定しペーパーレス化から実施。

参考にしたいのはタブレット費用を公費全額ではなく議員政務活動費も活用し、レンタルしている点であった。執行部も予算付けし実行したところ、削減

効果は222万円の実績を生んだ。現在、近隣の各議会でもICT化が進んでおり、本市議会も導入に向けて、今のPTでの検討をさらに推進したいと考える。

豊明市

井原市議会では、議員定数や議員報酬について過去に1年間を費やし、人口規模や市域の同規模自治体、市の財政状況等のデータを調査研究し、市民アンケートも実施し検討した経緯もあるが、昨今の近隣市町の議員定数の削減、報酬の増額等の動きを見る時、井原市議会としても、再度定数と報酬のありようについて調査が必要との観点で豊明市へ伺い、取り組み内容と経緯、さらに結果について視察を行った。

内容的には、過去に井原市議会が取り組んだ内容とほぼ同様の取り組み内容であったが、豊明市では、市民請求による特別委委員会の設置で方向性を検討することでスタートした経緯もあり、講演会の開催で市民とともに定数・報酬について学習、さらに広聴会を開いて市民の声を聴くなど、開かれた議会としての姿勢で意見集約に努められていた。

結論的には現状維持との決定で終わったとのことであるが、その過程での議会と市民の意思疎通が進んだのではないかとの感想を持つ視察であった。

安城市

議会のICT化について先進地である愛知県安城市を視察した。

安城市では、議会改革の一環として平成27年に安城市議会ICT推進PTを発足し、ICT化の一番の目的である「市民に開かれた議会」を目指した。PTリーダーの積極的な取り組みで、議会の見える化と議会運営の効率化、さらに議会の活性化と議員の資質の向上を目指し、様々な課題解決と議員共通認識の醸成、さらに市当局との協調、また、実用可能なシステム導入と機器操作への講習会等の地道な取り組みなどを行ってきた。これらの現状の成果は、議会ICT推進PTリーダーの活躍なくしては望めなかったと感じた。

また、実際に各議員が使用しているタブレットを操作しながら議会活動の一旦を体験したが、想像以上の利便性が含まれていると実感した。

こうした取り組みが、井原市でも定着すれば様々な議会改革に良い影響が生まれることが想起された。しかし、現状を考える時、ICT機器やICTの情報環境整備には多大な経費を必要とすることから、本市では早急な導入は困難な状況と考えるが、将来的には避けて通れない道のように感じた視察であった。

(所 感)

宮 地 俊 則

10月29日(月) 愛知県豊明市議会

○議員定数・報酬の検討、その他議会改革と議会の活性化について

議員定数については、井原市議会においても以前、特別委員会を設置し、豊明市議会と同様の協議をした経緯がある。その時も委員会としての結論は現状維持であった。定数増・現状維持・定数減、それぞれのメリット・デメリットを色々な角度から検討したがやはり最終的には採決(多数決)で決定したのである。

定数には法定の上限はあるが、一言で言って数学のように正解は無い、と私は思っている。定数が減れば、地域の多様な考え・意見が集約できにくくなる。少数の意見で物事が決められてしまいがちになるなど市民の付託を受けた議会としては、絶対に守らなくてはならない一線がある。これが崩れた時には議会が議会としての責任を果たせなくなった時だと思っている。

議員報酬は基本的には報酬審議会の管轄ではあるが、本市議会は平成8年から据え置かれている。議会の若返り、議会活動の専門化など時代の推移をみるとそろそろ見直しが必要な時期が来ているのかな、とも思う。定数との兼ね合いもあるだろう。

いずれにしても、この課題は非常にデリケートな問題であるだけに、より慎重に議論を進めていかなければならないと思うと同時に、決めるときは信念をもって決断しなくてはならないと改めて意を強くした視察であった。

10月30日(火) 愛知県安城市議会

○ICT(タブレット)の活用について

議会のICT化の一番の目的は広い意味で議会運営の効率化であるが、費用負担(税金)を伴う以上、市民にとってメリットのあるものでなければならない。それが議会の見える化であろうと思う。

この度の視察では、実際に議会で使っているタブレットを借用し、説明を受けながら操作させていただいた。

現在、井原市議会においてもプロジェクトチームを設置し、その導入を前提

に調査研究しているところである。今回の視察でタブレットの導入による効率の良さ、分かりやすさ、説明のしやすさなどが実感でき、活用次第では無限の可能性を感じさせられるものであった。それもこれもその操作に慣れて、使いこなせるようになって初めて価値のあるものとなる。

先進地からすれば、何歩も遅れている本市議会が導入するとなれば、先進地の情報からより使いやすく、より安価な機器選択が期待できることも大きなメリットであり、是非早急な導入が実現することを願う視察となった。

(所 感)

大 滝 文 則

◎考察概要

今回の議会運営委員会視察は、愛知県豊明市において

- ① 議員定数及び報酬について
- ② その他議会改革及び活性化（議会中継・通年議会等）について、
- ③ 同県安城市において議会改革・議会 I C Tについて、積極的かつ先進的な取り組みについて視察させて頂きました。

◎視察所見

1) 豊明市

地方分権が推進され、少子高齢化が急速に進む現在、地方議会の在り方についても多様な市民の考え方があると思われます。そうした中で議会の役割と責務を果たすためには、議員各々が議会運営のより一層の充実を図るための研鑽が必要であると思われます。併せてさらなる「市民の福祉向上」を目指すために、目的の点検、運用の見直し等については常に議論を重ねていくことが肝要であり、議会の在り方についても市民の皆さまに示していく必要があると思ひます。今回の、視察を機に井原市議会においても、議員定数及び報酬また議会中継等の議論を進めていく必要を改めて感じる視察でありました。

2) 安城市

安城市議会において議会 I C T化の推進について、導入されているタブレットも使用させて頂きながら、議会審議、支援者・市民への説明、スケジュール管理や事務局との連絡調整などが効率的に行われていること等を丁寧にご説明頂きました。井原市議会として導入の研究をしている I C T化については、今後の課題である費用対効果や行政側との理解・調整等の研究、また議会改革との整合性等を議会一丸となって検討すべきであると感じました。

(所 感)

西 田 久 志

愛知県豊明市議会

議員定数・報酬の検討について

豊明市議会では、議員定数、報酬について、順序立てて調査及び検討をされており、納得のいく結果を出されていると思われる。

井原市議会においても、何らかの委員会を設置して議論をするべきではないかと考える。議員一人ひとりが納得のもとに、定数（増、維持、減）、報酬（増、維持、減）を考えるべきである。他市の現状を踏まえ市民が納得する結論を出すということは、議員として辛い結論になろうかと思うがそれも致し方ないことだと思う。

愛知県安城市議会

議会のICT化について

今回の安城市の視察は、ICT化に大変参考になった。井原市議会においても、議会のICT化を進めて行くべきと考える。しかし、安城市においても、数年かかっているように、また、現在においても改善項目があるように、慎重にするべきと考える。

財源の問題、初期の事務の問題、執行部の理解等の課題はあるが、まずは、全議員の理解のもと、タブレットを導入し委員会などで利用するのも第一歩であろうかと思う。井原市議会のICT化推進プロジェクトチームの調査研究に期待したい。

愛知県豊明市（人口69千人）

1. 議員定数・報酬の検討について

地方分権の進展に伴い、議会の担うべき役割及び責任も大きくなる中で、これまで以上にチェック機能及び立法機能の強化が求められる。

市議会では議会と議員の責務及び議会運営について、また、市民により信頼され開かれた市議会を目指し協議・検討する。

改革推進協議会を設置する必要がある。

- ・ 井原市のこれまでの経緯や他市の状況等。
- ・ 定数・報酬の増、現状維持、削減それぞれのメリット・デメリット（デメリットの解消方法）の論点整理。
- ・ 市民と意見交換、アンケート。

2. その他議会改革・議会活性化について

平成24年より通年議会を実施

通年議会とは

市議会は1年を通じて開催する。

休会中であっても議長の権限で会議を再開することができる。

災害発生時や緊急な課題に迅速に対応することが可能になる。

議会中継について

平成30年3月定例会議会より本会議のYouTubeのライブ中継をやめ、本会議と委員会の録画放映とした。

議場の音響、カメラ設置を更新し大型モニターを設置、テロップ等を活用し傍聴者にわかりやすくした。また、第3委員会室及び市役所1階の市民コーナーにモニターを設置。

定数・報酬の増減は、それぞれのメリット・デメリット（デメリットの解消方法）を充分論点整理する必要がある。

井原市としても、市民にわかりやすい議会中継の在り方について、今後調査・研究していく必要があると感じた。

愛知県安城市（人口187千人）

I C T（タブレット）の活用について

（1）議会 I C T 推進 P T の主な検討事項

目 的

- ①議会運営の効率化…迅速化
- ②議会の見える化…魅せる化
- ③危機管理体制の強化
- ④議会の活性化、議員の資質向上

（2）議会 I C T 化推進の主な効果

- ①定量効果
- ②定性効果

（3）主な I C T 推進 P T の実施・検討事項

- ①現状調査・I C T 化に対する議員の意識調査
- ②I C T ベンダーへのヒアリング、近年の I C T トレンド調査
- ③市執行部との意見交換、推進体制の検討
議会 I C T 化の目指す姿と実施事項・計画の明確化
- ④システム構成、導入機器、費用の検討
- ⑤利用規約、費用負担など議会のルールを作成
- ⑥議員の操作及びリテラシー教育

議会の I C T 化についても、費用対効果等、内容を十分調査・研究し、よりよい議会運営のために検討していきたい。

以上